

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,792,609	20.0	12,652,688	50.7	普通税	12,510,847	90.7	69,098
地方譲与税	272,942	0.4	272,942	1.1	法定普通税	12,510,847	90.7	69,098
利子割交付金	10,719	0.0	10,719	0.0	市町村民税	5,474,662	39.7	69,098
配当割交付金	31,174	0.0	31,174	0.1	個人均等割	185,428	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	37,334	0.1	37,334	0.1	所得割	4,658,964	33.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	277,825	2.0	-
地方消費税交付金	2,618,878	3.8	2,618,878	10.5	法人税割	352,445	2.6	69,098
ゴルフ場利用税交付金	28,641	0.0	28,641	0.1	固定資産税	5,959,329	43.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,940,644	43.1	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	310,830	2.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	766,026	5.6	-
自動車税環境性能割交付金	17,057	0.0	17,057	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	60,473	0.1	60,473	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特別交付金	98,797	0.1	98,797	0.4	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	85,280	0.1	85,280	0.3	目的税	1,281,762	9.3	81,407
自動車税減収補填特例交付金	7,653	0.0	7,653	0.0	法定目的税	1,281,762	9.3	81,407
軽自動車税減収補填特例交付金	5,864	0.0	5,864	0.0	入湯税	223,249	1.6	81,407
地方交付税	9,088,687	13.2	8,829,007	35.4	事業所税	-	-	-
普通交付税	8,829,007	12.8	8,829,007	35.4	都市計画税	1,058,513	7.7	-
特別交付税	259,388	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	292	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	26,057,311	37.9	24,657,710	98.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	20,790	0.0	20,790	0.1	合計	13,792,609	100.0	150,505
分担金・負担金	229,669	0.3	-	-				
使用料	615,014	0.9	73,107	0.3				
手数料	215,047	0.3	-	-				
国庫支出金	27,489,504	40.0	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,200	0.0	16,200	0.1				
都道府県支出金	4,656,296	6.8	-	-				
財産収入	321,297	0.5	189,604	0.8				
寄附金	379,962	0.6	-	-				
繰入金	713,923	1.0	-	-				
繰越金	897,820	1.3	-	-				
諸収入	1,202,460	1.7	13,893	0.1				
地方債	5,980,897	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,209,802	1.8	-	-				
歳入合計	68,796,190	100.0	24,971,304	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率(%)
合計	97.8	95.6	98.7
市町村民税	98.8	96.7	98.7
純固定資産税	96.7	94.3	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,232,165	実質収支	483,123
下水道	436,582	再差引収支	212,300
上水道	11,975	加入世帯数(世帯)	17,616
市場	6,569	被保険者数(人)	24,490
工業用水道	-	被保険者1人当り	81
国民健康保険	1,457,845	保険税(料)収入額	2
その他	4,319,194	国庫支出金	379
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	333,064	0.5	-	333,064	
総務費	16,837,191	24.9	23,432	4,650,118	
民生費	27,342,704	40.4	403,187	11,331,180	
衛生費	3,567,765	5.3	127,224	2,992,989	
労働費	273,068	0.4	-	253,434	
農林水産業費	331,993	0.5	35,163	220,075	
商工費	2,143,798	3.2	35,742	1,759,720	
土木費	5,676,109	8.4	4,253,491	1,352,517	
消防費	1,186,919	1.8	90,140	1,077,564	
教育費	6,781,155	10.0	3,293,259	3,221,436	
災害復旧費	53,399	0.1	-	48,785	
公債費	3,129,742	4.6	-	3,028,326	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	67,656,907	100.0	8,261,638	30,269,208	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	30,881,950	45.6	16,217,891	15,998,238	61.1
人件費	8,752,531	12.9	8,143,040	7,925,981	30.3
うち職員給	4,825,956	7.1	4,451,603	-	-
扶助費	18,999,677	28.1	5,046,525	5,043,931	19.3
公債費	3,129,742	4.6	3,028,326	3,028,326	11.6
元利償還金	3,129,582	4.6	3,028,166	3,028,166	11.6
内訳					
うち元金	2,970,688	4.4	2,885,661	2,885,661	11.0
うち利子	158,894	0.2	142,505	142,505	0.5
一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0
その他の経費	28,459,920	42.1	13,287,488	9,384,292	35.8
物件費	5,693,905	8.4	4,291,574	3,299,933	12.6
維持補修費	237,372	0.4	211,588	211,588	0.8
補助費等	15,191,560	22.5	3,102,672	1,534,960	5.9
うち一部事務組合負担金	774,362	1.1	774,362	739,759	2.8
繰出金	5,783,608	8.5	4,614,063	4,333,061	16.6
積立金	1,086,639	1.6	1,049,061	-	-
投資・出資金・貸付金	466,836	0.7	18,530	4,750	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,315,037	12.3	763,829	-	-
うち人件費	206,293	0.3	206,293	-	-
内訳					
普通建設事業費	8,261,638	12.2	715,044	-	-
うち補助	4,775,959	7.1	151,826	-	-
うち単独	3,022,379	4.5	561,218	-	-
災害復旧事業費	53,399	0.1	48,785	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	67,656,907	100.0	30,269,208	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	115,008	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,398	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	68,796,190	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	67,656,907	千円			
実質収支	793,464	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	26,018,368	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3	
地方債現在高	37,868,637	千円			

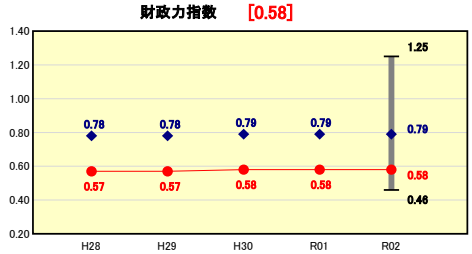


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

大分県別府市

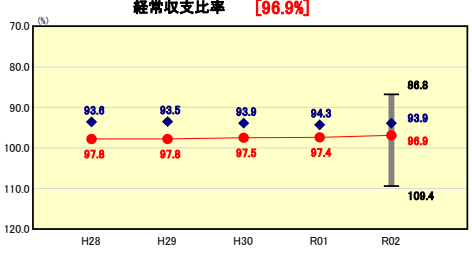
財政力



類似団体内順位 42/51 全国平均 0.51 大分県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 地方消費税交付金、固定資産税等の増収により、基準財政収入額が増加したものの、教育費や高齢者保健福祉費、社会福祉費等の増などに伴い、基準財政需要額も増加した結果、前年度と比べ横ばいとなっている。全国平均を上回ってはいるが、今後もより一層の歳出削減に取り組む。

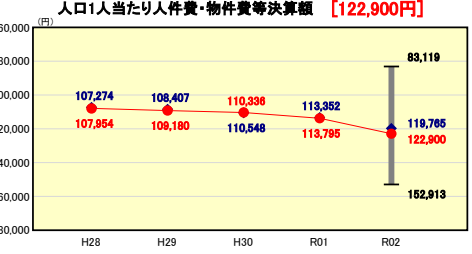
財政構造の弾力性



類似団体内順位 39/51 全国平均 93.1 大分県平均 95.1

経常収支比率の分析欄
 歳入においては、保険基盤安定繰出金(国民健康保険事業)や国民健康保険事業特別会計繰出金の減による繰出金の減により、0.2ポイントの減となった。
 歳入においては、新型コロナウイルスの影響により、入湯税・法人市民税等の減による地方税の減や、地方交付金の減はあったものの、地方消費税交付金・地方交付税の増により、0.3ポイントの増となった。
 今後は行財政改革により、公共施設の適正化配置と管理運営の効率化、補助金等の見直しなど歳出の抑制に努め、持続可能で安定的な行政経営

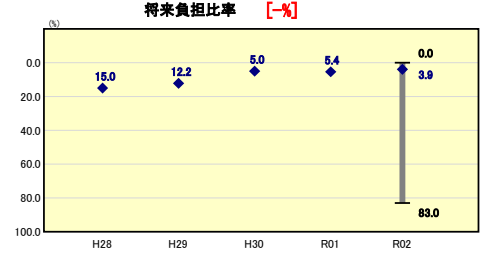
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 29/51 全国平均 145,817 大分県平均 154,358

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、県平均と比較すると、概ね良好な数値である。公共施設の適正化配置と管理運営の効率化により施設の統廃合や集約化、複合化等を進め、総量の削減に努めることで、人件費・物件費の抑制を図る。

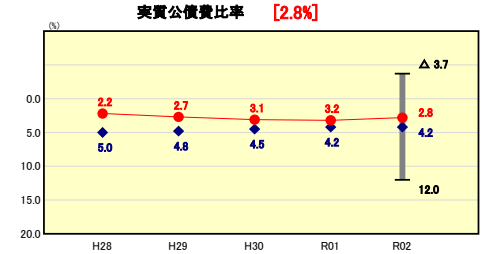
将来負担の状況



類似団体内順位 1/51 全国平均 24.9 大分県平均 7.5

将来負担比率の分析欄
 分子においては、将来負担額は退職手当負担額、公営企業債繰入見込額及び組合等負担等見込額は減となったものの、地方債残高がそれ以上に増となったため増となった。しかしながら、充当可能財源である充当可能基金や充当可能特定歳入等の増などの要因により、減となった。また、分母においては、控除する元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額は増となったが、それ以上に標準財政規模が増したため、増となった。結果的に分母の増が大きいため、前年度と比較し改善した。今後も地方債発行を伴う事業の実施にあたっては、世代間負担の公平と公債費負担

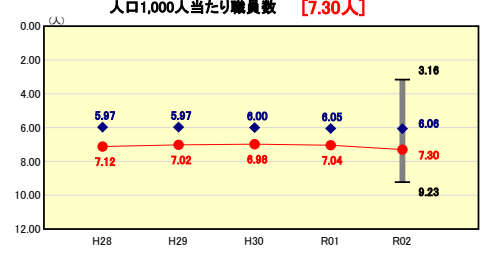
公債費負担の状況



類似団体内順位 18/51 全国平均 5.7 大分県平均 5.7

実質公債費比率の分析欄
 分子においては、元利償還金及び準元利償還金が減、控除財源となる特定財源が減となったものの、控除財源となる基準財政需要額算入額がそれらを上回る増となったため、減となった。分母においては、臨時財政対策債の発行可能額が減になったものの、地方交付税と標準税収入額がそれらを上回る増となったことにより、標準財政規模が増加し、増となった。前年度との単年度の比較では改善しており、平成29年度と令和2年度の比較においても、改善しているため、3か年平均でも改善した。良好な数値となっているものの、将来負担を見据えた効率的かつ効果的

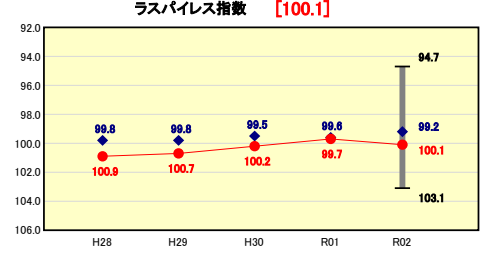
定員管理の状況



類似団体内順位 43/51 全国平均 8.16 大分県平均 8.53

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標数値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んだ。さらに、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間でより職員数を削減すべく適正な定員管理に努め、計画最終時点の令和3年4月1日までに一定の削減を達成した。今後は、新たな定員管理の指標を検討しつつ、適正な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 33/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しを実施し、激変緩和の経過措置も終了した。今後も引き続き、給与全般の適正化に努めることで、水準を見直していく。

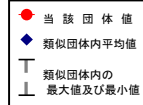
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

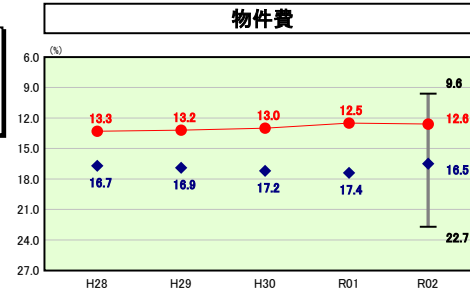
大分県別府市

経常収支比率の分析

人口	115,008	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,398	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.8	%
歳入総額	68,796,190	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	67,656,907	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	793,464	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	26,018,368	千円			
地方債現在高	37,868,637	千円			

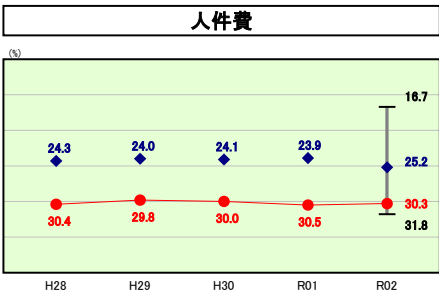


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



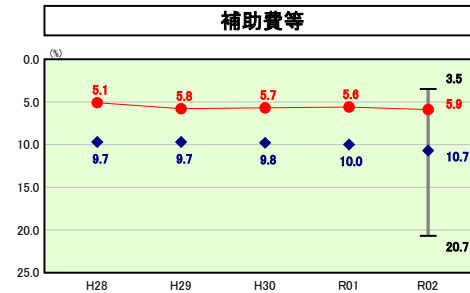
類似団体内順位 5/51 全国平均 14.3 大分県平均 13.9

物件費の分析欄
 類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっている。今後は別府市公共施設再編計画により、市民ニーズを把握しつつ、施設の統廃合や複合化を行うことにより、物件費の抑制を図る。



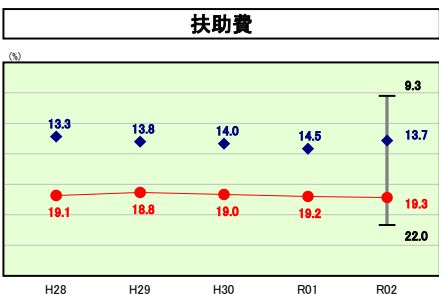
類似団体内順位 48/51 全国平均 26.8 大分県平均 28.1

人件費の分析欄
 依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も新たな定員管理の指標を検討しつつ、適正な定員管理を行っていく。また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。



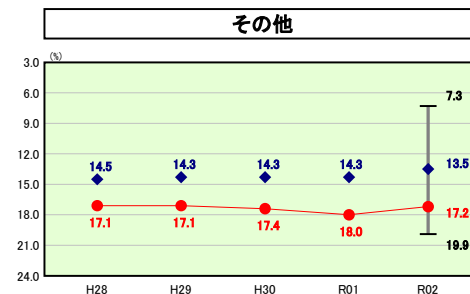
類似団体内順位 6/51 全国平均 10.7 大分県平均 7.1

補助費等の分析欄
 類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっているが、清掃センターや葬祭場の建替えによる一部事務組合負担金が増加する見込みである。行政改革推進計画に基づき補助金の見直し等により、削減に努める。



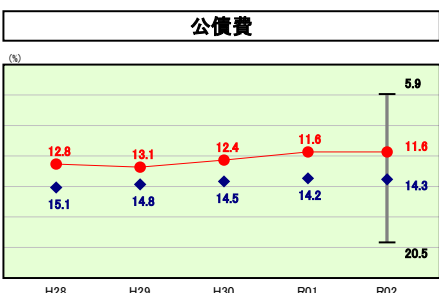
類似団体内順位 50/51 全国平均 12.4 大分県平均 12.8

扶助費の分析欄
 類似団体や県内平均と比較して扶助費に係る経常収支比率が高い理由として、生活保護受給率、障がい者施策の給付費が大きな要因となっている。今後も、稼働年齢層を中心とした就労促進やレセプト点検など、生活保護の適正化により、生活保護費の抑制に努めたい。



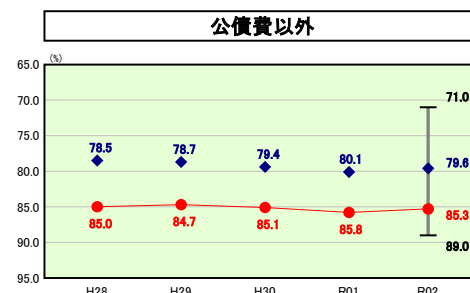
類似団体内順位 49/51 全国平均 12.6 大分県平均 14.4

その他の分析欄
 類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。特に介護保険事業特別会計において、介護給付費は年々増加している。法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組みたい。



類似団体内順位 13/51 全国平均 16.3 大分県平均 18.8

公債費の分析欄
 類似団体、全国平均、県平均と比較すると、良好な数値となっているが、今後は地方債を財源として実施する大型事業の計画が控えている。世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



類似団体内順位 47/51 全国平均 76.8 大分県平均 76.3

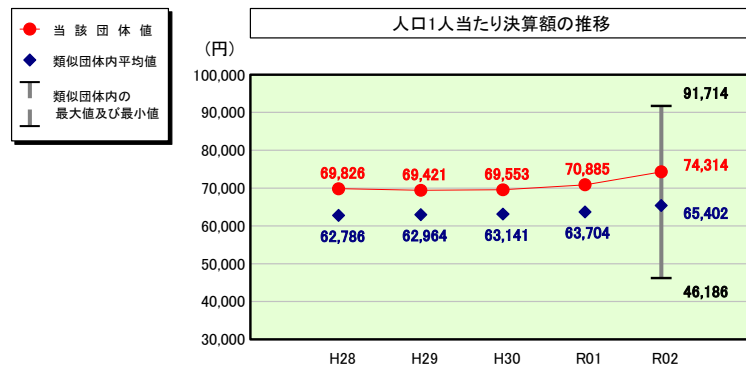
公債費以外の分析欄
 当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気の変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費についても依然として類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約半分を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は税の徴収率の向上、新たな取組による財源の確保、事務事業の見直しによる歳出経費の削減などにより、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

大分県別府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

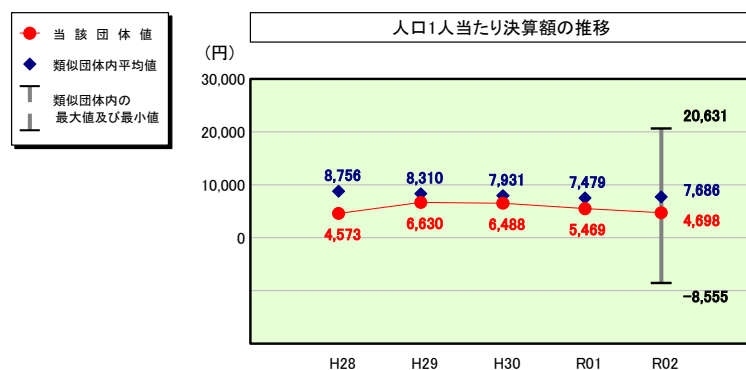
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,752,531	76,104	61,284	24.2
一部事務組合負担金(補助費等)	8,501	74	4,056	▲98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,506	83	604	▲86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	325,419	2,830	2,509	12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	206,293	1,794	1,157	55.1
▲退職金	▲755,602	▲6,570	▲4,228	55.4
合計	8,546,648	74,314	65,402	13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.30	6.06	1.24
ラスバイレス指数	100.1	99.2	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

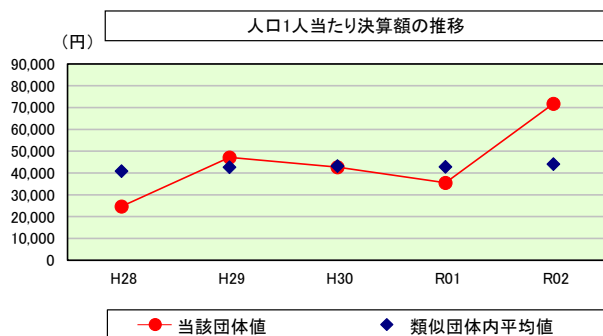


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,129,582	27,212	32,044	▲15.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	208,542	1,813	6,008	▲69.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	371,490	3,230	1,138	183.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	852	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲608,010	▲5,287	▲6,316	▲16.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,561,320	▲22,271	▲26,078	▲14.6
合計	540,284	4,698	7,686	▲38.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,956,520	24,691	▲38.0	40,879	▲7.7	▲30.3
うち単独分	1,555,514	12,991	▲52.6	24,087	▲7.9	▲44.7
H29	5,606,215	47,199	91.2	42,651	▲4.3	86.9
うち単独分	2,349,078	19,777	52.2	22,675	▲5.9	58.1
H30	5,034,536	42,690	▲9.6	43,226	▲1.3	▲10.9
うち単独分	2,597,313	22,024	11.4	22,622	▲0.2	11.6
R01	4,145,604	35,487	▲16.9	42,836	▲0.9	▲16.0
うち単独分	2,260,791	19,353	▲12.1	22,936	1.4	▲13.5
R02	8,261,638	71,835	102.4	44,161	3.1	99.3
うち単独分	3,022,379	26,280	35.8	23,644	3.1	32.7
過去5年間平均	5,200,903	44,380	25.8	42,751	0.0	25.8
うち単独分	2,357,015	20,085	6.9	23,193	▲1.9	8.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

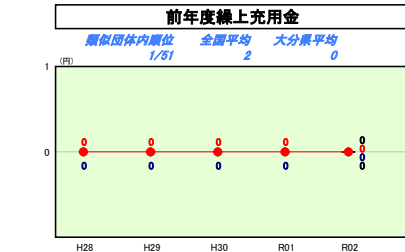
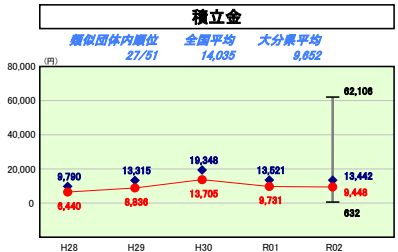
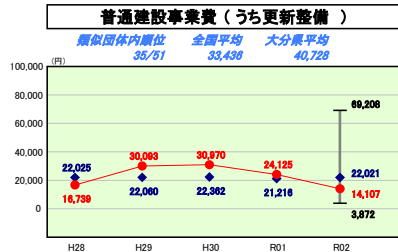
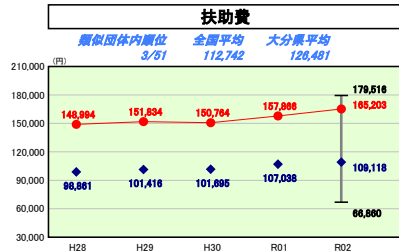
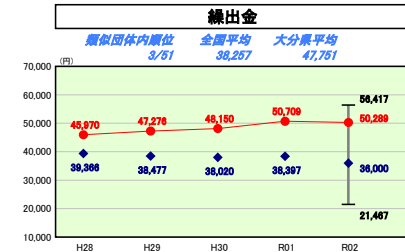
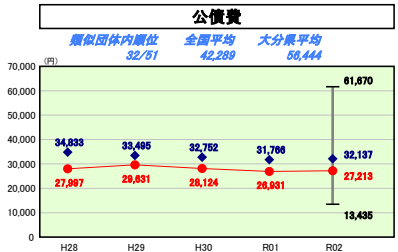
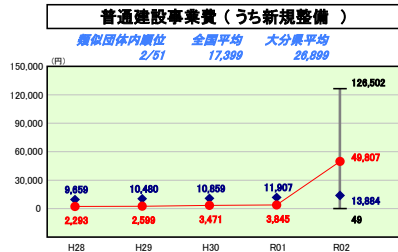
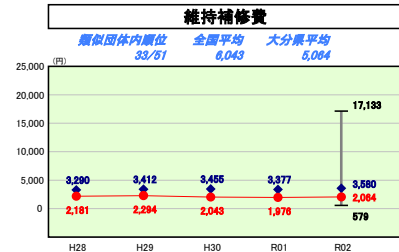
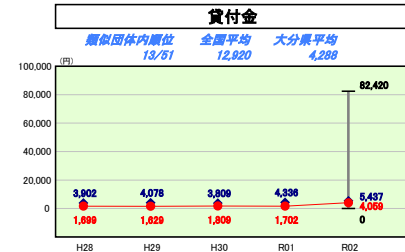
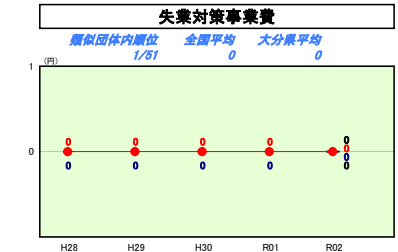
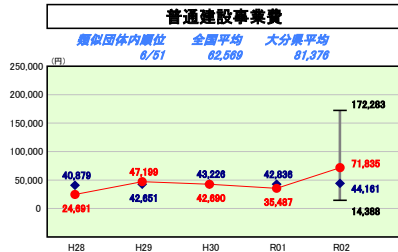
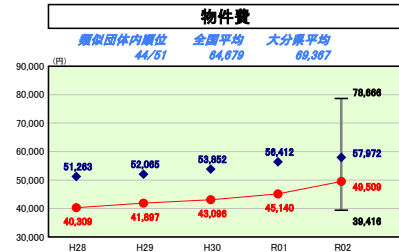
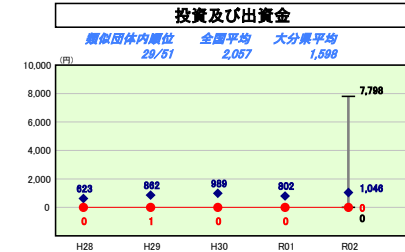
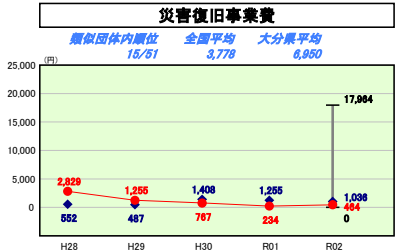
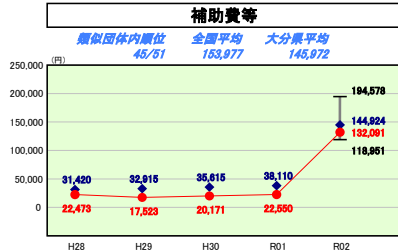
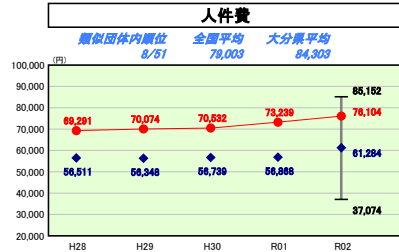
令和2年度

大分県別府市

人口	115,008人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	111,988人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.34km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	68,796,190千円	将来負担比率	-%
歳出総額	67,656,907千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	783,464千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	26,018,368千円		
地方債現在高	37,868,637千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算額は、住民一人当たり588,280円となっている。大きな要因項目である扶助費は住民一人当たり165,203円となっており、前年度と比較増加しており、類似団体と比べても高い水準にある。本市において生活保護需給率の高さ、障がい者施策の給付費が大きな要因となっている。また、補助費等は住民一人当たり132,091円となっており、前年度と比較して増加しているのは、特別定額給付金や中小企業等資料補助金等の新型コロナ対策を実施したことによる。普通建設事業費は住民一人当たり71,835円となっており、前年度と比較して増加しているのは、亀川地区市営住宅建替事業、別府西中学校建設事業、複合公共施設整備事業を実施したことによる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

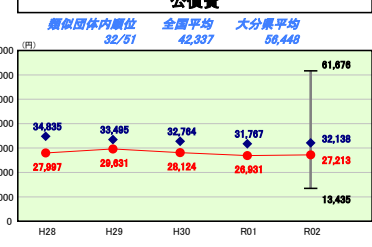
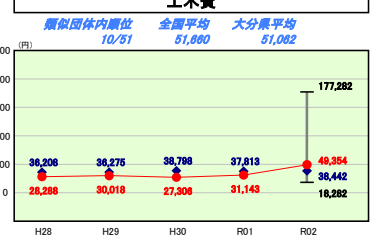
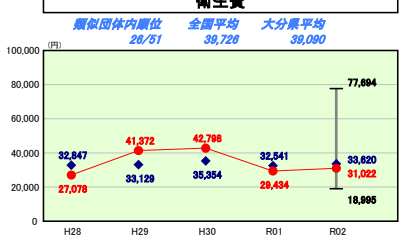
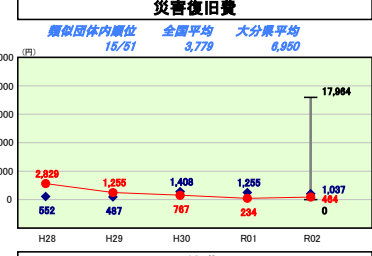
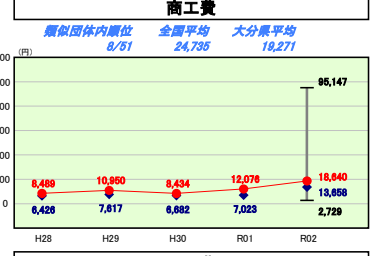
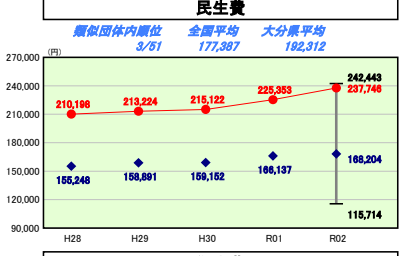
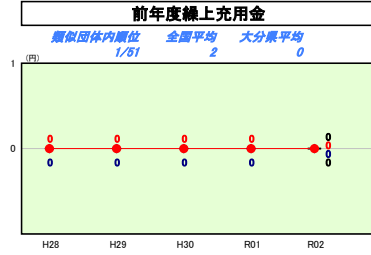
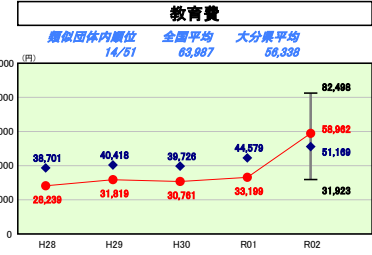
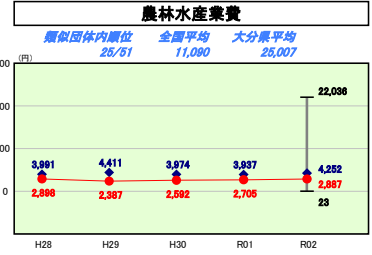
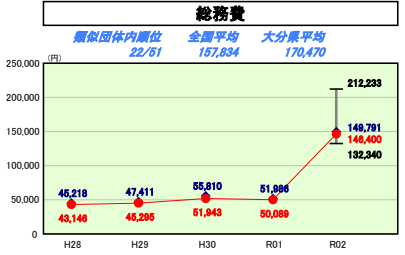
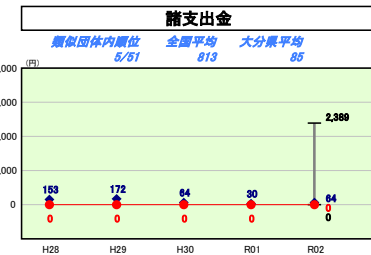
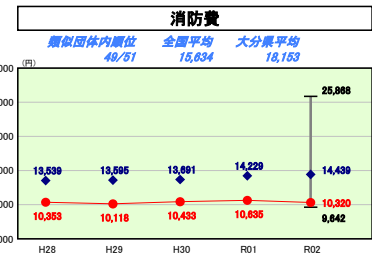
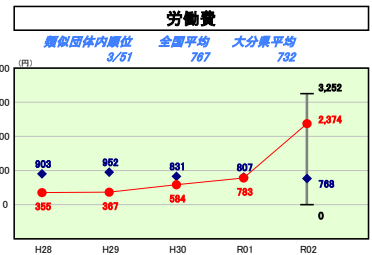
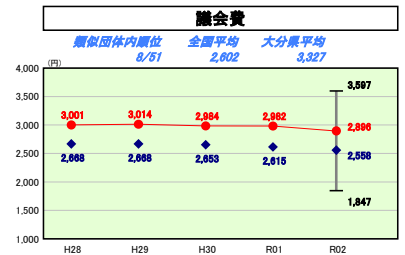
令和2年度

大分県別府市

人口	115,008人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	111,986人(第3.1.1欄在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	125,344世帯	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	68,796,190千円	将来負担比率	-%
歳出総額	67,656,907千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3
実質収支	26,018,368千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3
標準財政規模	37,868,637千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

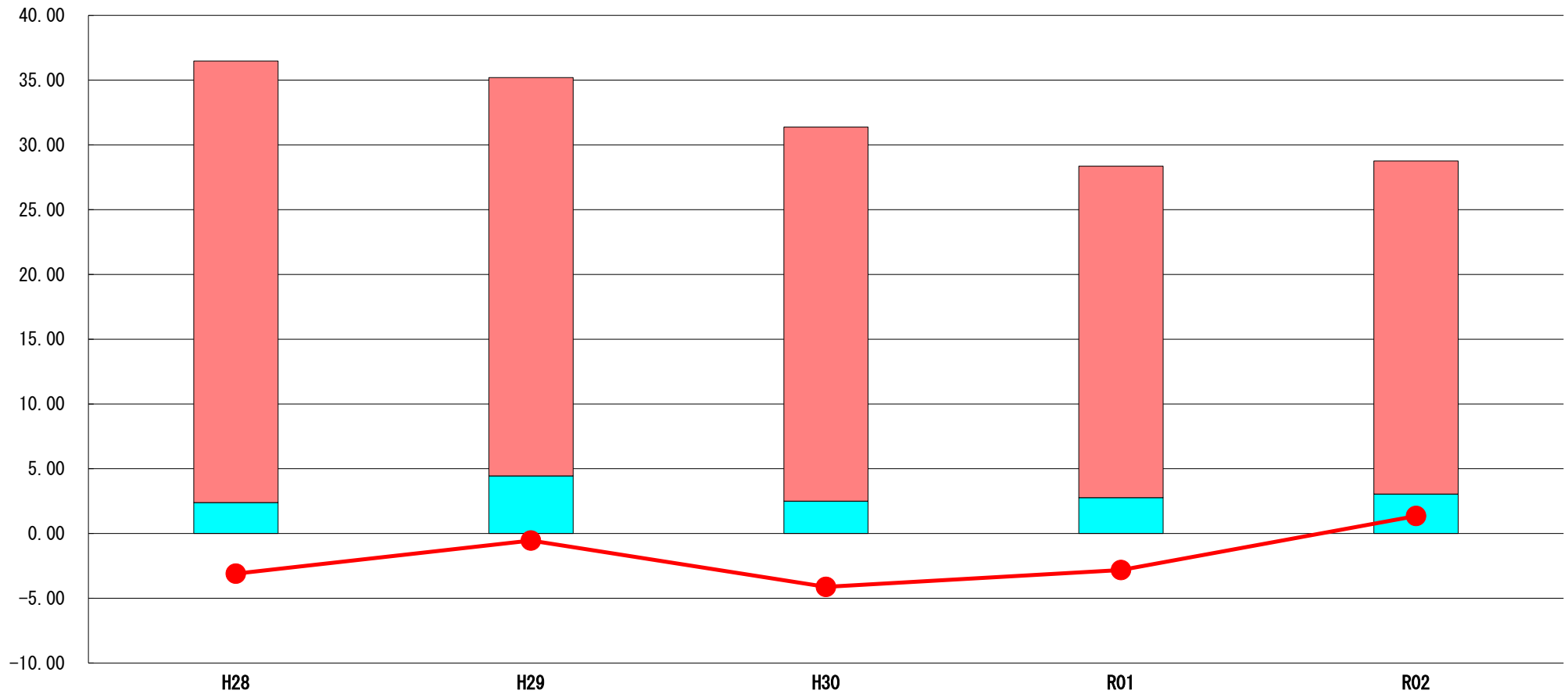
総務費は、特別定額給付金の支給により、前年度を大きく上回っている。
 労働費は、新型コロナ対策として緊急雇用事業を実施したことにより、前年度を大きく上回っている。
 教育費は、別府西中学校建設事業により、前年度を大きく上回っている。
 民生費は、南部振興事業、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業、子育て世帯臨時特別給付金支給事業等により、前年度を大きく上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		34.08	30.75	28.87	25.60	25.71
 実質収支額		2.39	4.45	2.50	2.76	3.05
 実質単年度収支		▲ 3.10	▲ 0.54	▲ 4.12	▲ 2.82	1.35

分析欄

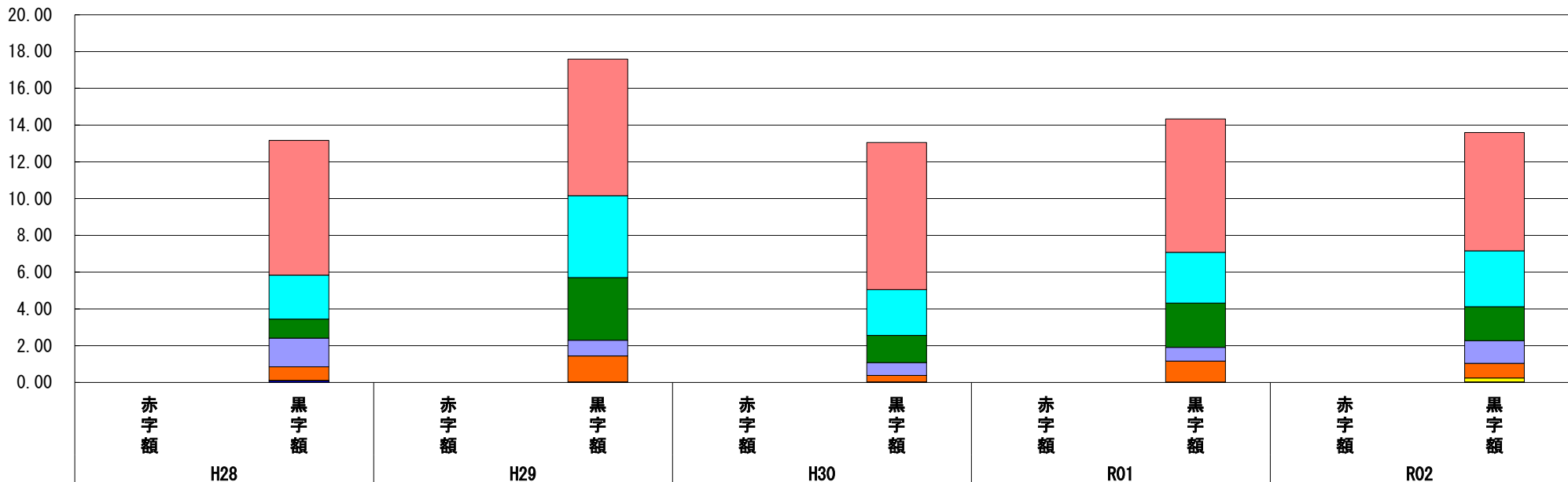
実質収支比率については、令和2年度において3.05%となり、前年度を上回った。
 補助費等・普通建設事業費・扶助費等の増に伴い、歳出は増したが、国庫支出金、地方債、地方消費税交付金等の増に伴い、歳入が歳出以上に増加したことにより、0.29ポイント増加した。
 財政調整基金や実質単年度収支については、収支均衡を図る

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

大分県別府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		7.33	7.43	8.00	7.25	6.43
一般会計		2.39	4.45	2.49	2.76	3.04
国民健康保険事業特別会計		1.04	3.41	1.48	2.41	1.85
競輪事業特別会計		1.56	0.86	0.70	0.75	1.23
介護保険事業特別会計		0.74	1.41	0.35	1.14	0.80
公共下水道事業会計		-	-	-	-	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.03	0.02	0.03
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態である。今後も持続可能な財政基盤の確立に向けて、不断の経営努力を行う。

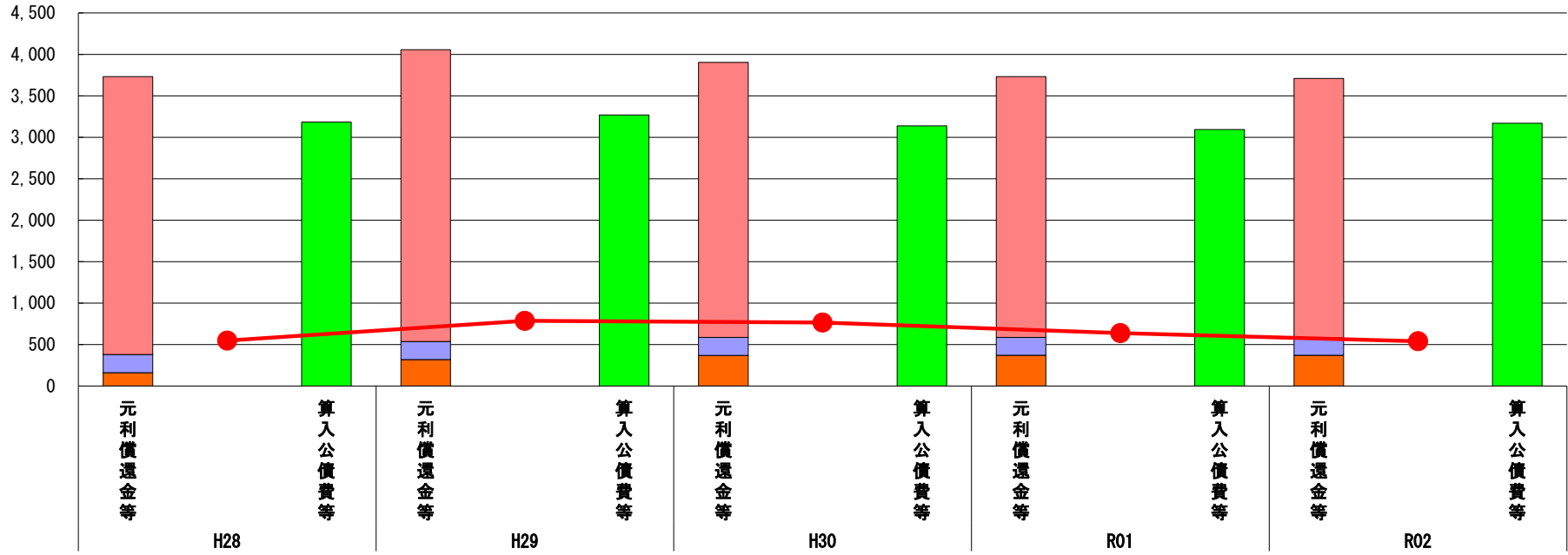
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,352	3,519	3,317	3,146	3,130
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		219	218	217	216	209
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		161	320	370	371	371
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,184	3,270	3,139	3,094	3,170
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		548	787	765	639	540

分析欄

元利償還金及び準元利償還金が減、控除財源となる特定財源が減となったものの、控除財源となる基準財政需要額算入額がそれらを上回る増となったため、減となった。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

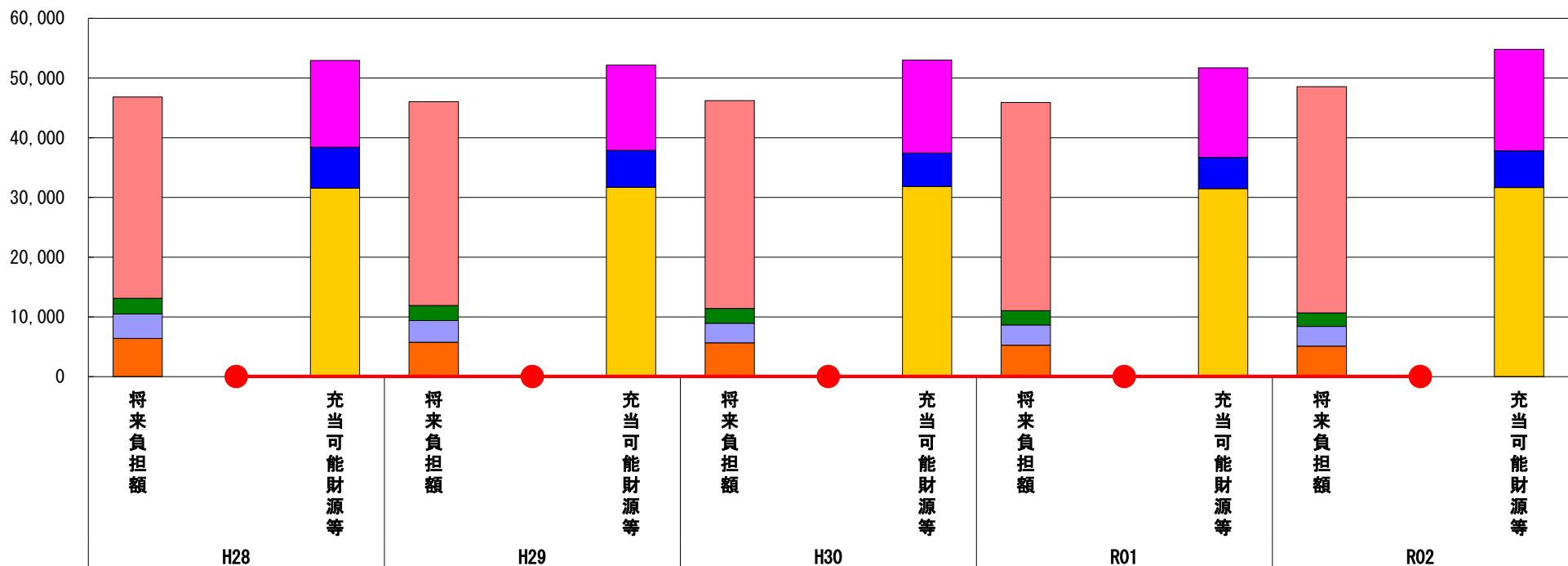
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		33,696	34,125	34,809	34,858	37,869
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,631	2,508	2,467	2,397	2,255
	組合等負担等見込額		4,103	3,625	3,289	3,404	3,325
	退職手当負担見込額		6,397	5,776	5,655	5,256	5,095
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,521	14,252	15,546	14,991	17,005
	充当可能特定歳入		6,865	6,185	5,613	5,233	6,134
	基準財政需要額算入見込額		31,556	31,711	31,833	31,480	31,668
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,115	▲ 6,114	▲ 6,772	▲ 5,789	▲ 6,263

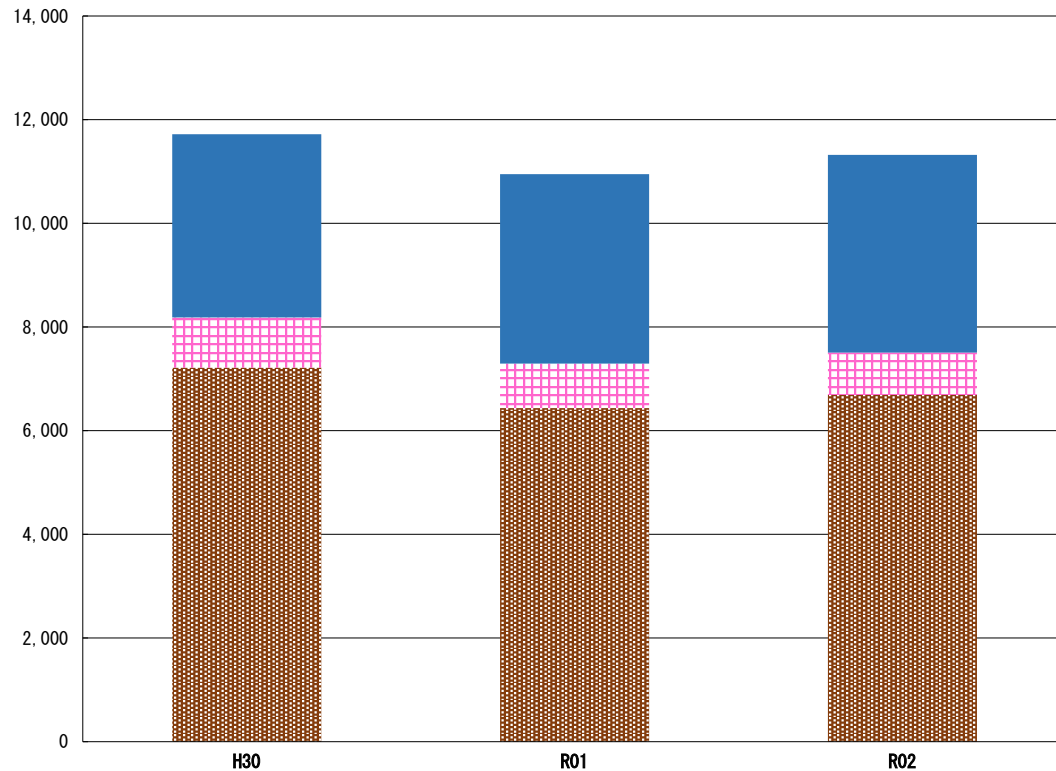
分析欄

将来負担額は退職手当負担額、公営企業債繰入見込額及び組合等負担等見込額は減となったものの、地方債残高がそれ以上に増となったため増となった。しかしながら、充当可能財源である充当可能基金や充当可能特定歳入等の増額などの要因により、将来負担比率の分子は減となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		7,218	6,437	6,689
減債基金		967	858	819
その他特定目的基金		3,533	3,653	3,813
公共施設再編整備基金		1,814	1,651	1,610
べっぷ未来共創基金		1,280	1,451	1,524
湯のまち別府ふるさと応援基金		129	245	328
コンベンション振興基金		206	193	184
福祉振興基金		53	53	82
基金残高合計		11,718	10,948	11,321

令和2年度

大分県別府市

基金全体

（増減理由）

基金残高全体では、新型コロナの影響により市税の大幅な減収を年度当初に見込んでいたため、既存事業の執行停止・見直し等を行い、歳出を抑制したこと、行革推進債や減収補てん債等歳入の確保に努めたことにより、基金の減少を抑制することができた。特定目的基金については、公共施設再編整備基金を取り崩しながら湯のまち別府ふるさと応援基金が増加したことにより微増であり、全体としては増加している状況である。

（今後の方針）

主要基金（財政調整基金及び減債基金）においては、50億円を確保できるよう、行政改革や定員適正化計画の推進など収支改善に取り組む。

財政調整基金

（増減理由）

新型コロナの影響により市税の大幅な減収を年度当初に見込んでいたため、既存事業の執行停止・見直し等を行い、歳出を抑制したこと、行革推進債や減収補てん債等歳入の確保に努めたことにより、基金の減少を抑制することができた。

（今後の方針）

今後も人口減少対策や社会保障費の増加など、財政負担は大きくなり取崩しを余儀なくされるが、減債基金残高と合わせて標準財政規模の20%相当の50億円を確保できるよう、行政改革や定員適正化計画に取り組む。

減債基金

（増減理由）

公債費償還にかかる負担の平準化のため、減債基金の取り崩しを行ったことによる減。

（今後の方針）

財政調整基金と合わせて標準財政規模の20%相当の基金残高50億円を確保する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設再編整備基金：公共施設の再編及び大規模な修繕、改築、改修その他整備を計画的に推進
べっぷ未来共創基金：市街地の活性化、歴史的建造物等の保存及び活用、観光振興
湯のまち別府ふるさと応援基金：別府市を応援する方からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策の推進
コンベンション振興基金：本市におけるコンベンションの振興
福祉振興基金：福祉活動の促進及び福祉施設の整備その他市民の福祉の増進を目的とする事業を推進

（増減理由）

公共施設再編整備基金は、公共施設の再編等の整備費に対して取り崩したため、減少している。
湯のまち別府ふるさと応援基金は、ふるさと納税の寄附金の積み立てにより、増加している。
その他の基金は、低額な運用収入を積み立てたのみで、前年度と比較して大きな増減はない。

（今後の方針）

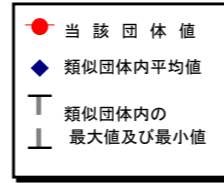
公共施設の再編や総合戦略の推進に向けて、計画的に積立処分を行うことにより健全な財政運営に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

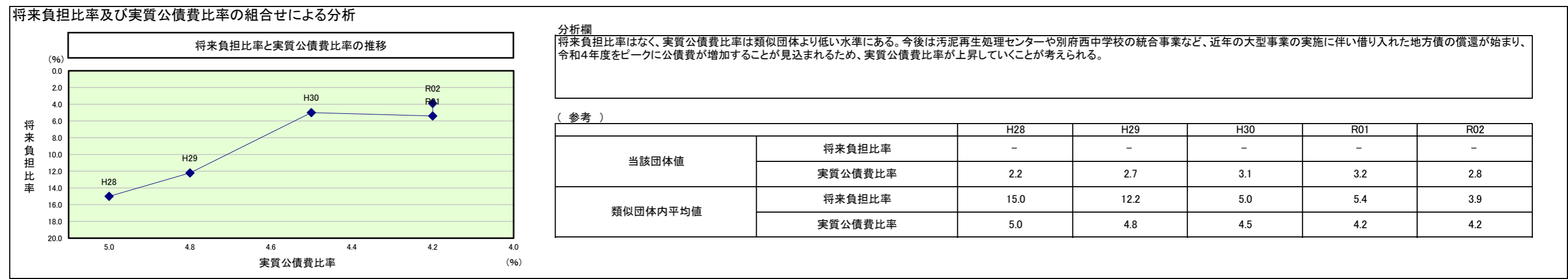
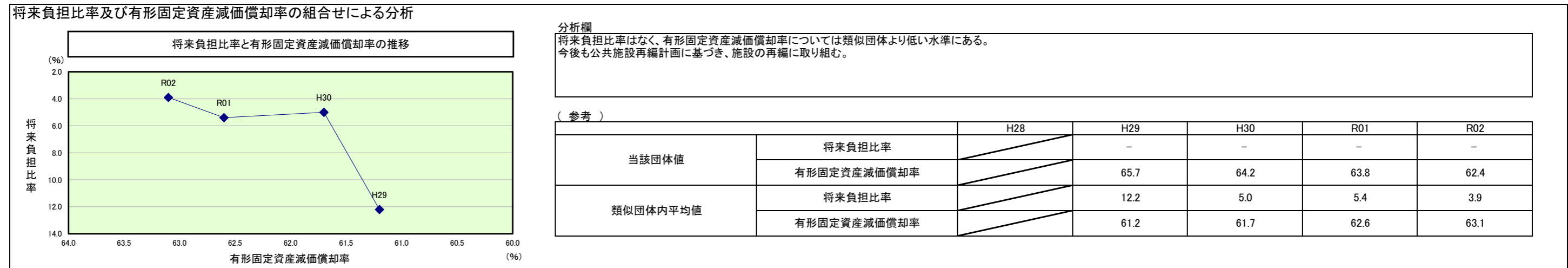
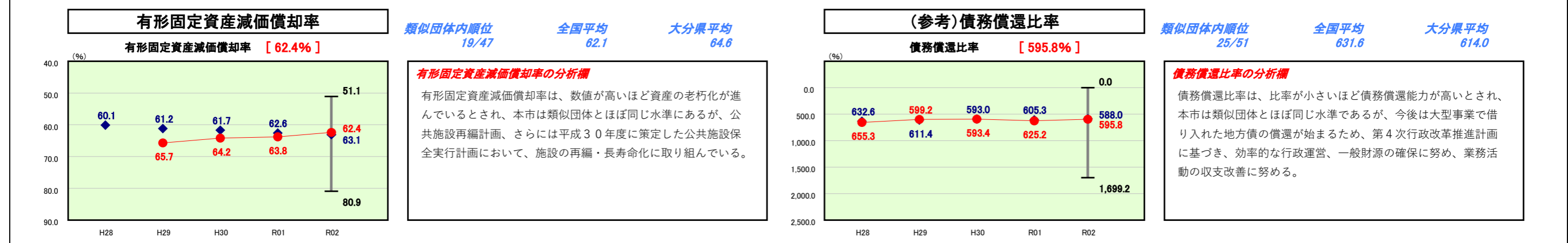
令和2年度

大分県別府市

人口	115,008人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	111,398人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.34km ²		実質公債費比率	2.8%
歳入総額	68,796,190千円		将来負担比率	-%
歳出総額	67,656,907千円		市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	793,464千円		(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	26,018,368千円			
地方債現在高	37,868,637千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

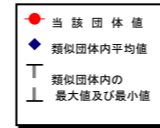


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

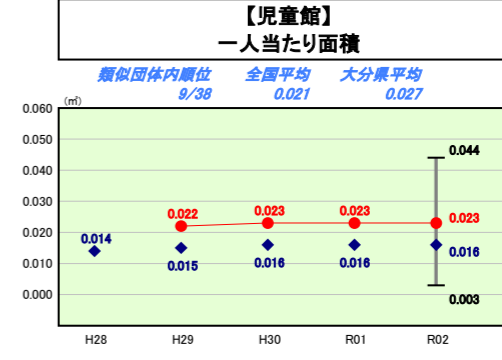
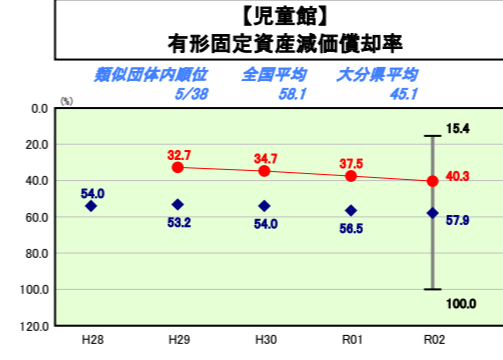
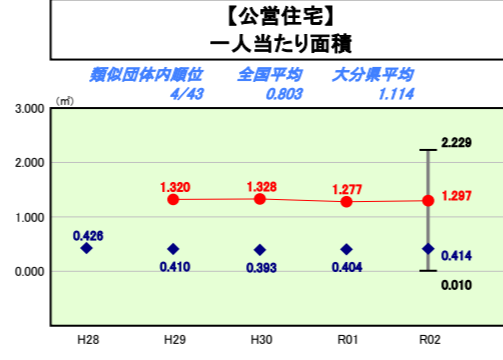
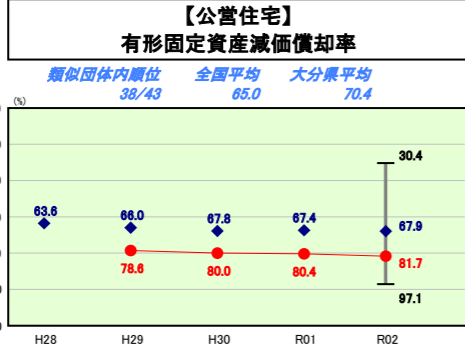
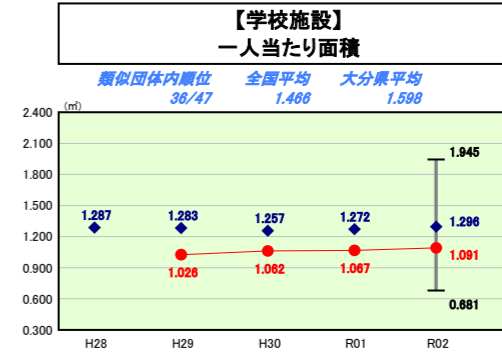
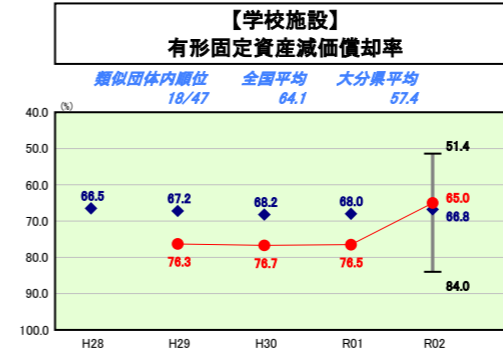
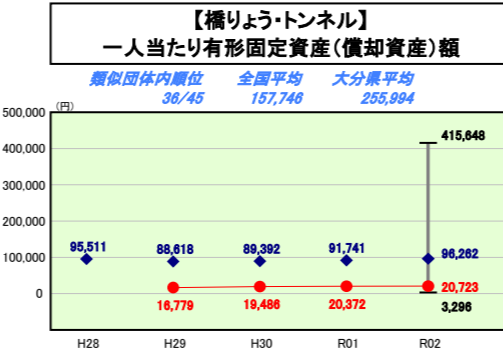
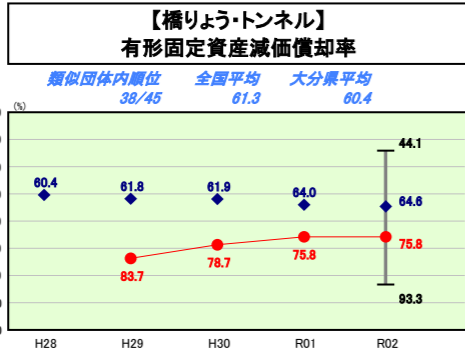
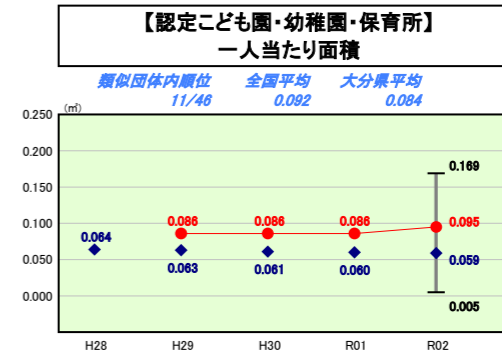
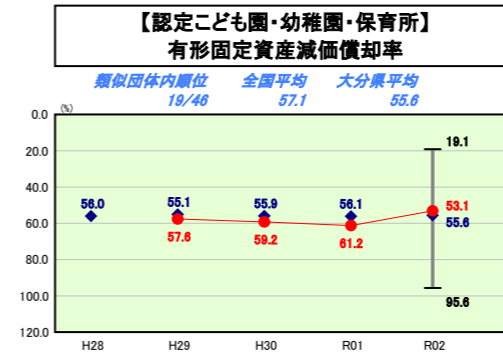
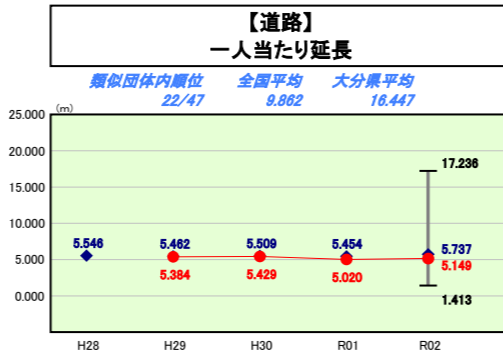
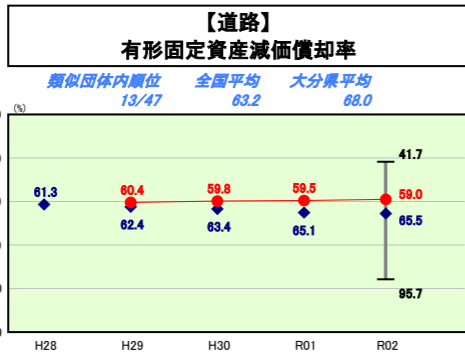
令和2年度

大分県別府市

人口	115,008人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	111,398人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.34km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	68,796,190千円	将来負担比率	-%
歳出総額	67,656,907千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	793,464千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	26,018,368千円		
地方債現在高	37,868,637千円		

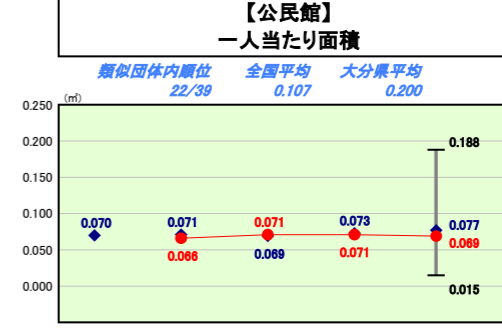
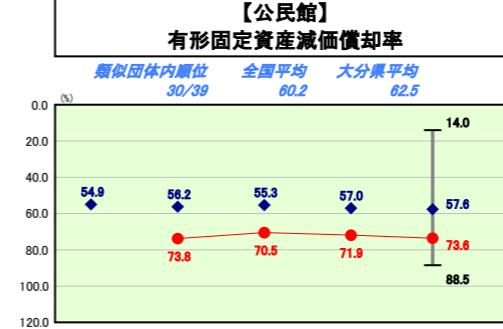


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし



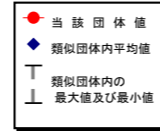
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、橋りょう、公営住宅、公民館であり、その他の施設は、類似団体と同程度か低い状況にある。橋りょうについては、長寿命化計画（令和2年12月策定）により、年に2基程度補修している。
 公営住宅については、公共施設再編計画（平成29年3月策定）に基づき、老朽化した市営住宅については今後廃止を進めていく予定であるとともに、令和3年度完成予定である亀川地区市営住宅集約建替事業により比率の改善が見込まれる。
 公民館については、公共施設再編計画により、北部地区公民館本館の整備または移転・複合化の方向性を探っているが、なでしこ公民館については機能移転し廃止する。
 保育所については、中央保育所等を複合化した多世代交流健康増進施設（おひさまパーク）を令和2年度に建設したため、比率の改善が図れた。
 学校施設については、山の手、浜脇中学校を統合し、西小学校跡地に別府西中学校を令和2年度に建設したため、比率の改善が図れた。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

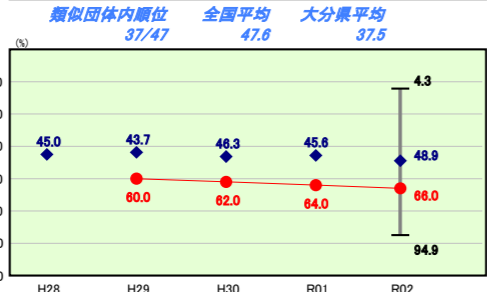
大分県別府市

人口	115,008人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	111,398人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.34 km ²	実質公債費比率	2.8%
歳入総額	68,796,190千円	将来負担比率	-%
歳出総額	67,656,907千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	793,464千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3
標準財政規模	26,018,368千円		
地方債現在高	37,868,637千円		

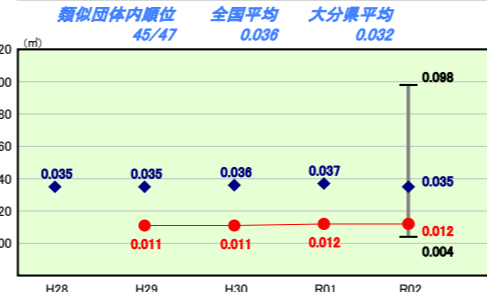


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

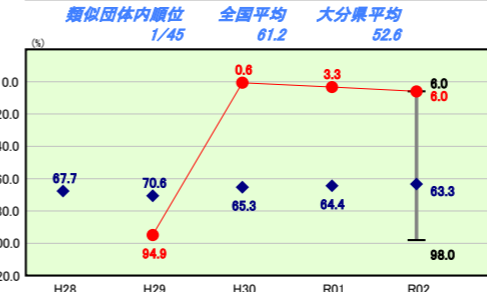
【図書館】有形固定資産減価償却率



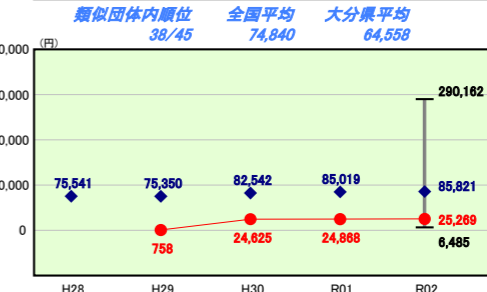
【図書館】一人当たり面積



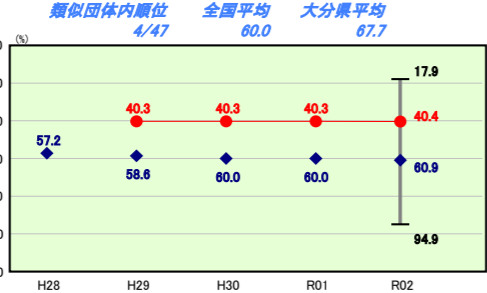
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



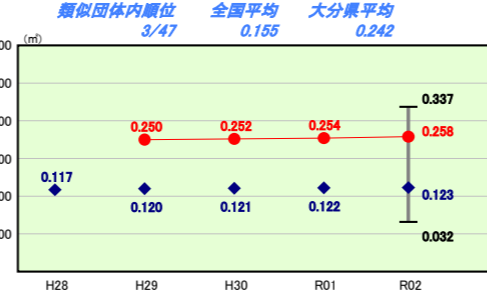
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



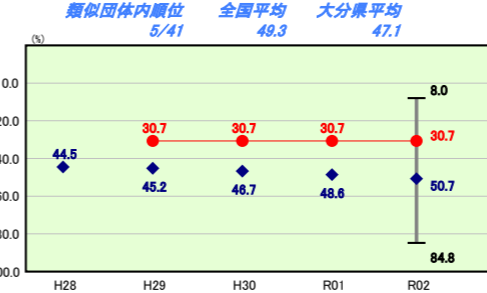
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



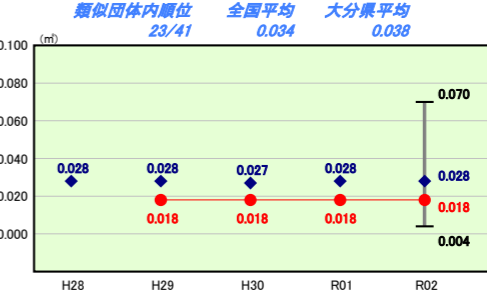
【体育館・プール】一人当たり面積



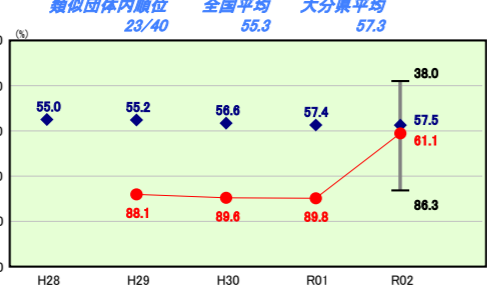
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



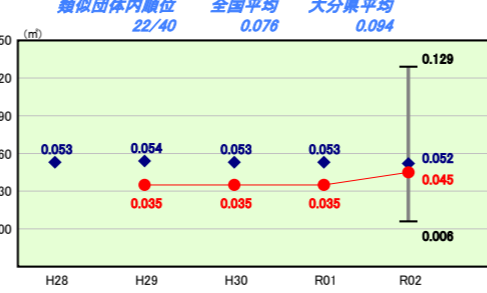
【保健センター・保健所】一人当たり面積



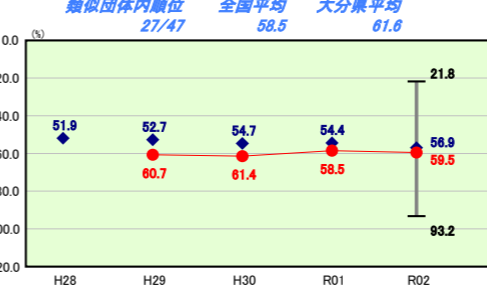
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



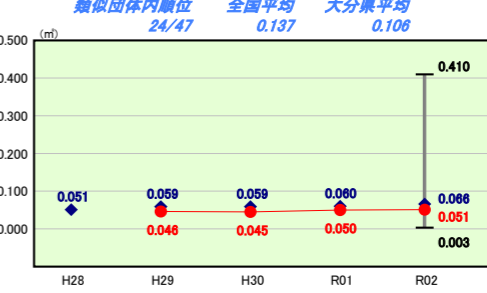
【福祉施設】一人当たり面積



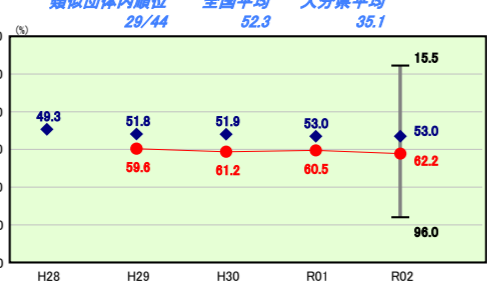
【消防施設】有形固定資産減価償却率



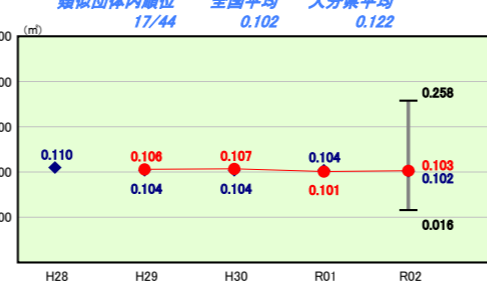
【消防施設】一人当たり面積



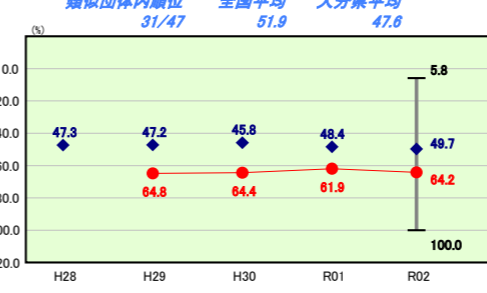
【市民会館】有形固定資産減価償却率



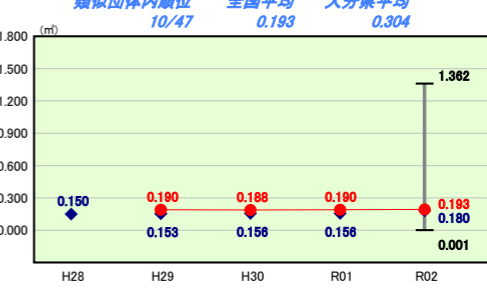
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は図書館である。
 図書館については、新図書館の建設に向けて取組みを進めている。
 また、福祉施設については、南部子育て支援センター等を複合化した多世代交流健康増進施設（おひさまパーク）を令和2年度に建設したため、比率の改善が図れた。